様式第7(第14条関係)

＜HTML＞
＜HEAD＞＜TITLE＞会員契約適正化法第4条＜／TITLE＞
＜／HEAD＞
＜BODY＞＜PRE＞
【書類名】保証委託契約届出書
【提出日】
【あて先】主務大臣殿
【提出者情報】
　　【氏名又は名称】
　　【住所】
　　【電話番号】
【適用条文】ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律第4条
【様式番号】002
【会員契約に係る施設の内容】
　　【施設の所在地】
　　【施設のホール数】
　　【施設の敷地面積】
【保証委託契約の内容】
　　【保証機関】
　　　　【会員1人当たりの拠出金額】
　　　　【会員制事業者が保証委託契約を締結できる人数】
　　　　【保証割合】
　　　　【施設開設予定日】
　　　　【保証期間の末日】
　　　　【保証事由】
(記載上の注意)
1. 保証機関は、具体的に機関名を記載すること。
2. 会員の種類によって拠出金額が異なる場合、種類ごとに区分して記載すること。
3. 保証の内容が全て同一の保証機関が複数ある場合には、【保証機関】の欄に該当する保証機関名を全て記入し、保証内容については一保証機関の内容を記載すること。保証の内容が一部でも異なる保証機関が複数ある場合には、保証機関ごとに記載すること。
4. 保証委託契約書の写しを1部添付すること。
【施設の開設に係る工事に関する法令に基づく許可等の処分】
　　【砂防法第4条第1項】
　　　　【処分があった日及びその処分の番号】
　　　　【処分権者】
　　【森林法第10条の2第1項、第34条第1項、第34条第2項】
　　　　【処分があった日及びその処分の番号】
　　　　【処分権者】
　　【農地法第4条第1項、第5条第1項】
　　　　【処分があった日及びその処分の番号】
　　　　【処分権者】
　　【地すべり等防止法第18条第1項】
　　　　【処分があった日及びその処分の番号】
　　　　【処分権者】
　　【宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項、第30条第1項】
　　　　【処分があった日及びその処分の番号】

【処分権者】
【都市計画法第29条、附則第4項、第59条第4項】
【処分があった日及びその処分の番号】
【処分権者】
(記載上の注意)
許可等の処分が不要な場合には、当該許可等の処分が不要である旨記載すること。
＜／PRE＞＜／BODY＞＜／HTML＞

(備考)

1　1行は36字詰めとする。

2　「【氏名又は名称】」の欄には、法人にあっては、名称を記録し、「【氏名又は名称】」の欄の次に「【代表者】」の欄を設けて、その欄に代表者の氏名を記録する。

3　文字は、日本産業規格X0208で定められている図形文字並びにX0211で定められている制御文字のうち「復帰」及び「改行」を用いることとし、図は用いてはならない。

ただし、「【」(日本産業規格X0208区点番号(以下「区点番号」という。)1―58)、「】」(区点番号1―59)、「▲」(区点番号2―5)及び「▼」(区点番号2―7)は用いてはならない(欄名の前後に「【」(区点番号1―58)及び「】」(区点番号1―59)を、又は置き換えた文字の前後に「▲」(区点番号2―5)及び「▼」(区点番号2―7)を用いるときを除く。)。

日本産業規格X0208で定められている文字以外の文字を用いようとするときは、日本産業規格X0208で定められている漢字に置き換えて記録し、又はその読みを平仮名で記録し、それらの前に「▲」(区点番号2―5)、後ろに「▼」(区点番号2―7)を付す。

4　「＜」、「＞」又は「＜」及び「＞」によって囲まれた欄名は、日本産業規格X0201で定められている文字を用いる。

5　「【電話番号】」及び「【様式番号】」の欄には、日本産業規格X0201で定められている文字を用いる。

6　文字の符号化表現は、日本産業規格X0208附属書1で定められている方式を用いる。